

1 総説

(総合計画案P.1)

- (1)計画のねらい: 現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間中における公共職業訓練及び求職者支援訓練の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、埼玉労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。
- (2)計画期間: 令和5年4月1日から令和6年3月31日
- (3)計画の改定: 公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(総合計画案P.1)

(1)労働市場の動向と課題

埼玉県の雇用失業情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られ、足下の令和4年12月現在では、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる。中長期的にみると、埼玉県においては生産年齢人口が2000年の501万人をピークに減少が続き、2040年にはピーク時の約7割に当たる370万人となることを見込まれている。

少子高齢化・人口減少社会が加速する中において、働き手の確保と労働生産性の向上のためには、全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、若者・女性の活躍推進と高齢者の生涯現役社会の実現など人材力の強化を図る必要がある。

また、ものづくり現場を支える熟練した技能及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図るとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速化を踏まえたIT分野の訓練の充実など、産業界や地域の人材ニーズに合わせて労働者の能力向上を図っていくことが重要である。

(2)令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況

新規求職者のうち特定求職者に該当する可能性のある者は、前年と比較してやや増加している。

3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(総合計画案P.3)

4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設等が行うべき事項等

(総合計画案P.6)

(1)関係機関との連携

埼玉県内における職業訓練ニーズに応じ、埼玉県、埼玉労働局、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部、有識者、産業界、教育訓練機関等が連携し、必要な訓練を総合的かつ一体的に企画立案、実施するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所(以下「ハローワーク」という。)が連携し、訓練から就職までを一貫して支援する。

企業等との連携を図り、地域に根ざした産業人材の育成拠点・職業能力開発拠点として、情報発信・就職支援などの機能の充実・強化を図る。

関係者の連携・協力の下に、埼玉県の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進、地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を行うこととする。

(2)公的職業訓練の受講者の能力及び適正に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練受講希望者には、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じて、適切な訓練コースの選択を支援する。

受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

また、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、効果的な周知・啓発のあり方を検討し、関係機関を通じた周知を図るものとする。

令和5年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について ①(埼玉県・施設内訓練)

○令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況 (総合計画案P.2)

令和4年度の職業訓練の受講者数(令和4年12月末現在)

※受講者数には前年度からの繰越者を含む

・公共職業訓練(離職者訓練)	160人
・公共職業訓練(在職者訓練)	3,408人
・公共職業訓練(学卒者訓練)	458人
・障害者等に対する公共職業訓練	18人

令和4年度の職業訓練の就職率

- ・公共職業訓練(離職者訓練) 79.7%
(令和4年9月末までに終了したコースの3か月後の実績)
- ・(参考)令和3年度就職率 82.3%

○計画期間中(令和5年度)の公的職業訓練の対象者数等 (総合計画案P.3)

公共職業訓練(離職者訓練)

- ・離職者を対象にビル管理科などの訓練を5科目、200人(障害者向け訓練を除く)の定員で実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は80%を目指す。

校名	定員	科目名
川口高等技術専門学校	80人	ビル管理科 機械科(デュアルシステム)
川越高等技術専門学校	60人	ビル管理科
熊谷高等技術専門学校	20人	機械科(デュアルシステム)
熊谷高等技術専門学校 秩枝	40人	介護サービス科
合計	200人	5科目

公共職業訓練(在職者訓練)

- ・機械・介護などの分野のスキルアップのための訓練を4,500人の定員で実施する。
- ・このほか、中小企業のデジタル人材育成を支援するための訓練を受講者数4,200人を目標に実施する。

公共職業訓練(学卒者訓練)

- ・主に新規学卒者を対象に機械制御システム科、空調システム科などの訓練を14科目、560人の訓練定員で実施する。

校名	定員	科目名
中央高等技術専門学校	150人	機械制御システム科、空調システム科 情報制御システム科
川口高等技術専門学校	120人	情報処理科、空調システム科
川越高等技術専門学校	80人	金属加工科、電気工事科 木工工芸科
熊谷高等技術専門学校	90人	自動車整備科、建築科
熊谷高等技術専門学校 秩父分校	20人	電気設備管理科
春日部高等技術専門学校	100人	自動車整備科、金属加工科 電気設備管理科
合計	560人	14科目

障害者等に対する公共職業訓練

- ・知的障害者や精神・発達障害者を対象に職業能力開発センターで、2科目20人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は70%を目指す。

校名	定員	科目名
職業能力開発センター	20人	サービス実務科、職域開発科

令和5年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について② (埼玉県・委託訓練)

○令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況 (総合計画案P.2)

令和4年度の職業訓練の受講者数(令和4年12月末現在)

※受講者数には前年度からの繰越者を含む

- ・公共職業訓練(離職者訓練)
 - 離職者等再就職訓練 3,786人
 - うち長期高度人材育成コース 296人
 - うちデュアルシステム訓練 12人
 - うち母子家庭の母等の自立促進事業 42人
- ・障害者に対する公共職業訓練
 - 障害者の態様に応じた多様な委託訓練 160人

令和4年度の職業訓練の就職率

- ・公共職業訓練(離職者訓練) 76.6%
(令和4年8月末までに終了したコースの3か月後の実績)
- ・(参考)令和3年度就職率 72.7%

○計画期間中(令和5年度)の公的職業訓練の対象者数等 (総合計画案P.3)

公共職業訓練(離職者訓練)

- ・訓練定員を310コース、5,866人として実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は75%を目指す。

訓練種別	コース	定員	主な訓練科目
離職者等再就職訓練	310 (326)	5,866人 (6,158)	介護初任者研修、実務者研修、造園、一般事務、医療事務、IT事務 等
うち長期高度人材育成コース	41 (39)	329人 (307)	介護福祉士、保育士、デジタル人材、調理師、栄養士、医療事務
うちデュアルシステム訓練	16	240人	医療事務、IT事務 等
うち母子家庭の母等の自立促進事業		未定	

(前年度からの繰越を含む)
下段括弧書きは昨年度計画

障害者等に対する公共職業訓練

- ・訓練定員を230人として実施する。

訓練種別	定員	訓練月数
知識・技能習得訓練	35人 (85)	1～3か月
実践能力習得訓練	169人 (142)	1～3か月
デュアルシステム訓練	3人 (5)	4か月
特別支援学校早期訓練	3人 (8)	1か月
e-ラーニング	20人 (-)	1か月
合計	230人 (240)	—

令和5年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について③(国(ポリテクセンター埼玉)・施設内訓練)

○令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況(総合計画案P.2)

令和4年度の職業訓練の受講者数(令和4年12月末現在)

- ・公共職業訓練(施設内/離職者訓練) 395人
- ・公共職業訓練(在職者訓練) 1,553人

令和4年度の職業訓練の就職率

- ・公共職業訓練(離職者訓練) 91.6%
(令和4年9月末までに終了したコースの3か月後の実績)
- ・(参考)令和3年度就職率 84.5%

○計画期間中(令和5年度)の公的職業訓練の対象者数等(総合計画案P.3)

公共職業訓練(離職者訓練)

- ・雇用失業情勢及び事業主等の人材ニーズをもとに、雇用のセーフティネットとして早期に再就職するための訓練を実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は82.5%を目指す。

校名	定員	科目名
ポリテクセンター埼玉 (埼玉職業能力開発促進センター)	552人	溶接クラフト科 CAD・NC技術科 機械加工エンジニア科(企業実習付) デジタルものづくり技術科 設備メンテナンス科 電気設備技術科(企業実習付) 組込みIoT技術科 組込みものづくり科 ICTエンジニア科(導入訓練付) ICTエンジニア科(企業実習付) 橋渡し訓練

公共職業訓練(在職者訓練)

- ・1,850人の定員で実施する。

校名	定員	主なコース名
ポリテクセンター埼玉 (埼玉職業能力開発促進センター)	1,850人	有接点シーケンス制御の 実践技術 電気系保全実践技術 旋盤加工技術 機械保全実践技術 実践機械製図

令和5年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について④

○令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況(総合計画案P.2)

- ・令和4年度の受講者数は456人(令和4年12月末現在)。
- ・求職者支援訓練就職率 基礎コース33.3%、実践コース54.9% (令和4年7月末までに終了したコースの6か月後の実績)
- ・(参考)令和3年度就職率 基礎コース50.0%、実践コース52.6%

○計画期間中(令和5年度)の公的職業訓練の対象者数等(総合計画案P.5)

訓練認定規模の上限	訓練認定規模1,247人を上限とする。
訓練内容	成長分野・職種及び地域の産業動向や求人ニーズを踏まえたものとする。また、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。
訓練認定規模	<p>詳細は下表のとおり。</p> <p>【新規参入の上限】 基礎コース 上限値30% 実践コース 上限値30%</p> <p>【認定単位期間】 1か月とする。</p> <p>【訓練コースの定員】 一つの訓練コースに係る定員は10人から30人とする。</p> <p>【地域ニーズ枠】 基礎コースの県北地域、職場復帰支援コース</p>
就職率目標	基礎コース58%、実践コース63% (雇用保険適用就職率)

コース別	地域別	定員数	地域別		認定規模の割合
			全地域	地域ニーズ枠	
基礎コース		499人	349人	150人	40%
実践コース		748人	/		60%
介護系		150人		実践コースのうち 20%程度	
デジタル系		150人		"	20%程度
IT分野		31人			
WEBデザイン分野		119人			
医療事務、営業・販売・事務系		224人		"	30%程度
その他の成長分野、人材不足分野等		224人		"	30%程度
合計		1,247人			

【実践コースの重点の系統分けについて】
成長分野・人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くため介護、デジタル、医療事務、営業・販売・事務をその他とは別に設定枠を設けている。

【新規参入について】
同一分野の求職者支援訓練を実施したことがない場合等。

【地域ニーズ枠とは】
各地域の状況や工夫に応じて訓練分野・特定の対象者・特定の地域を念頭に置いた設定項目。